

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 3 月 31 日現在

機関番号：3 2 6 6 3

研究種目：基礎研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：1 9 5 3 0 3 5 7

研究課題名（和文） 日本企業の国内回帰現象と国際競争力に関する研究

研究課題名（英文） A Consideration on “Homecoming Phenomena” of Japanese
Manufacturers and Their Competitive Advantages

研究代表者

中村 久人（NAKAMURA HISATO）

東洋大学・経営学部・教授

研究者番号：3 0 1 3 2 1 1 1

研究成果の概要(和文)

本研究では、まず日本製造企業の国内回帰現象の増加とその事例、国内回帰現象が生じるいくつかの理由、国内工場と海外工場の関係「役割」、国内回帰現象と産業空洞化の関係、「中国危機」を念頭に置いた国内回帰現象と企業競争力、等について考察した（『経営論集』69号、2007参照）。次いで、日本製造企業の国内回帰現象の本質、グローバル生産とマザー工場の役割、「日中双頭」の製品開発、等について考察した（『経営論集』71号、2008参照）。最後に、より最近の国内回帰現象の事例も勘案しながら、国内回帰現象を生み出す諸要因とその関係を再度整理し、国内回帰現象の本質を模索した（『経営論集』77号、2011参照）。

以上からみえてきたのは、日本の主力工場をマザー工場にして国内に残さなければ、いずれは自社の海外生産拠点が現地での競争に敗れ、生産活動から隔離された国内の研究開発拠点も消滅してしまうであろうということである。そこに本研究の最大の意義と重要性を見出すことができたと考える

研究成果の概要(英文)

In this study, first of all, the followings were examined: the increasing “homecoming phenomena” of Japanese manufacturers and their cases, some reasons which generate homecoming phenomena, the relationship between domestic plants and overseas ones, the relationship between homecoming phenomena and deindustrialization, and the homecoming phenomena and corporate competitiveness taking “Chinese crisis” into consideration.

Secondly, the followings were considered: the substance of homecoming phenomena of Japanese manufacturers, the role of global production and mother plant, products development by double-headed R&D center in both Japan and China.

Lastly, taking more recent cases of homecoming phenomena into consideration, I marshaled again the elements generating homecoming phenomena and their relationship, and examined the substance of the homecoming phenomena.

The fact I found out from these studies is that, if Japanese main plants as mother one don't remain domestically, overseas production sites of their own will be defeated there eventually, and domestic R&D center isolated from the production activities will also disappear. I think I could find out there the greatest significance and importance of this study.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000円	240,000円	1,040,000円
2008年度	600,000円	180,000円	780,000円
2009年度	800,000円	240,000円	1,040,000円
2010年度	500,000円	150,000円	650,000円
総計	2,700,000円	810,000円	3,510,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：日本企業の国内回帰現象、産業空洞化、マザー工場、現地生産、
「日中双頭」の製品開発

1. 研究当初の背景

本研究開始の2・3年前から日本製造企業の国内回帰あるいは国内回帰現象という言葉がよく聞くようになった。キャノンやシャープといった複写機やデジタル家電企業あるいはホンダやトヨタといった自動車組立メーカーの例などが報じられていた。こうした研究当初の時代的背景が下記の研究目的に沿った研究を行う契機となった。

2. 研究の目的

日本企業の国内回帰現象はなぜ生じているのか。また、それはある産業やある業種あるいはある工程において特殊であるのか。さらに、国内回帰と海外生産は代替的關係にあるのかあるいは相互補完的關係にあるのか。相互補完的關係にあるとすれば国内生産と海外生産の「棲み分け」は業界別・業種別・工程別にいかなる基準で行われているのか等を明らかにする。

以上の研究を通じて国内回帰現象が一時的・ブーム的な現象なのか、それとも今後も継続する製造業の一般的・本質的な現象なのかを明らかにする。

3. 研究の方法

初年度に、文献レビューを行う中で研究目的について分析するための理論的枠組み(モデル)を構築し、次年度からは文献レビューと実証研究(企業へのインタビュー調査)の双方によって研究目的の達成を目指す。

(1) 研究の進捗プロセス

19年度に予定していた国内回帰現象の資料や研究論文・書籍は思いの外少なく、また海外から撤退し国内回帰した企業のインタビュー調査もガードが固くて大変困難な状況であった。海外からの撤退は当該企業にとっては失敗であり、あまり語りたくない部分であるのかもしれない。

そのようなこともあり、20年度においては、デジタル家電関連業種(半導体、液晶、デジカメなど)、自動車組立てメーカーなどのほか機械や素材産業に属する企業も調査する予定であったが実現しなかった。

また、08年後半からの日本経済の不況・企業の業績悪化により、研究期間においては日本企業の海外進出や産業空洞化現象の方が、日本企業の海外からの撤退や国内回帰現象より優勢で

あった（例えば、ホンダ小川町・寄居町工場の工事凍結）。

しかし、平成 21 年度に入り企業の設備投資等にも幾らか光明が見えてきたのである。少なくとも3月11日の東日本大震災まではそうであった。例えば、半導体業界においては、東芝がフラッシュメモリー世界1の座を狙って8000億円を投じ、これまで凍結していた工場建設を再開する方針を発表している（2月10日）。

平成 22 年度においては引き続き本テーマに関して、再度、国内回帰現象の生じる原因を整理した後、より最近の国内回帰現象の事例（日産、キヤノン、東芝、日立）も勘案しながら、国内回帰現象の本質を論究した。いずれの企業の国内工場の建設も熾烈なグローバル競争に生き残るための戦略の一環として捉えることができた。

さらに、これから日本製造企業のものづくりは何を目指せばよいのか、その方向性を纏めることによって本研究の一応の最終結論とした。具体的には、もの中心の発想から価値を生み出す場への転身、「課題先進国」を逆手に価値の探求、基盤技術の集積と機動力のある試作によって価値を形に、顧客によるものづくりへの参加・支援、という方向性を提示した。

また、日本製造企業に国内回帰現象が生じるいくつかの要因について、再度、企業の外的環境と内的要因に分けて整理し直してみた。一般的には国内景気が回復し、円安基調になったときが国内回帰の時期が到来するといえるであろう。企業の内的要因については、先端技術のブラックボックス化もみられるが、あまり警戒し過ぎて閉鎖的になっても現地での競争に乗り遅れることになる。

4．研究成果

これまでの研究で親会社のマザー工場と海外

工場の役割分担、先端技術の「ブラックボックス化」、生産と開発の一体化、生産ライン自動化などの革新により人件費の高い国内でも十分にやっていける生産のあり方、国内生産と海外生産の「棲み分け」基準など問題の核心が次第に明らかになってきた。

さらに、そこから得られる知見により日本企業が新興経済諸国（BRICS、VISTA など）企業との国際競争で勝機を見出すための戦略も明らかになりつつある。

現在までの達成度は完全とまではいかないが研究の核心の部分においてはある程度目的を達成できたと感じている。

これらの成果の一部は、下記に示す雑誌論文・著書および学会発表等で公表済みである。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

中村久人、日本製造企業の国内回帰現象と国際競争力に関する考察 その3、経営論集、査読無、77号、2011年、pp.47-59

中村久人、ボーン・グローバル企業の研究 国際的起業家精神アプローチおよびメタナショナル経営の観点から、経営論集、査読無、76号、2010年、pp.1-12

中村久人、ベトナムにおける直接投資の環境と動向 日系企業の現地生産と人的資源管理を中心として、経営論集、査読無、74号、2009年、pp.33-46

中村久人、ボーン・グローバル・カンパニー（BGC）の研究 その概念と新しい国際化プロセスの検討、経営論集、査読無、72号、2008年、pp.1-16

中村久人、日本製造企業の国内回帰現象と国際競争力に関する研究、経営論集、査読無、71号、2008年、pp.157-171

中村久人「日本製造企業の国内回帰現象と企業競争力に関する研究」経営論集、査読なし、69号、2007年、pp.61-74

〔学会発表〕(計2件)

中村久人、ボーン・グローバル・カンパニーの概念と新しい国際化プロセス、多国籍企業学会第3回全国大会、2010年7月11日、東洋大学

中村久人、日本製造業の国内回帰現象と企業競争力に関する考察、国際ビジネス研究学会第15回全国大会、2008年10月26日、岡山大学

〔図書〕(計1件)

中村久人『グローバル経営の理論と実態』(新訂版)同文館出版、2010、313

[その他]

ホームページ等

http://www.toyo.ac.jp/fba/pblsh_j.html

7. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 久人(NAKAMURA HISATO)

東洋大学・経営学部・教授

研究者番号：30132111

(2) 研究分担者(0)

(3) 連携研究者(0)